下水道事業の企業会計移行支援業務



http://www.njs.co.jp

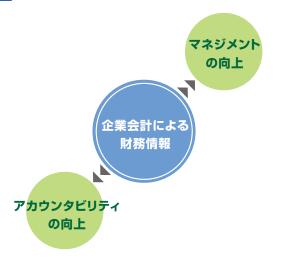
企業会計移行の背景と目的

下水道事業は、生活環境の保全、浸水の防除、公共用水域の水質 保全などを目的に急速に整備が進められ、事業の中心が維持管理に 移るともに、施設の老朽化が問題になっています。

厳しい財政事情の中、施設の整備と維持管理、さらに改築・更新を 実施していく必要があり、計画的かつ効率的な事業運営とともに、 住民や利用者に対する説明責任が重要になっています。

下水道事業の企業会計移行とは、地方公営企業法に基づき、企業会計方式に移行することですが、移行により、下水道事業の財務内容(資産や負債など)や損益(赤字か黒字)が明確になり、中長期的な経営見通しが把握しやすくなります。

結果として、事業の効率化に寄与し、説明責任の向上を図ります。



企業会計移行支援業務の概要

- 企業会計移行の基本計画策定
- 下水道事業の現状把握
- 地方公営企業法適用(企業会計移行)の目的
- 法の適用範囲(一部適用、全部適用)の検討
- 資産調査資料の状況把握
- 法適用における課題整理
- 資産の調査方針及び評価方針
- 移行スケジュール
- システム導入方針
- **2** 資産調査・資産評価
- ■資料収集整理
- 年度別事業費(決算額)の整理
- 工事台帳の作成
- ■取得価額の算出
- ■取得財源の整理
- 法適用時の簿価算出
- ■資産台帳の整理



3 移行事務支援

- 条例及び規程の改廃
- ■会計処理方針の検討
- 新年度予算の調製
- キャッシュ・フローの作成
- 開始貸借対照表の作成
- 打切り決算書の作成

4. 企業会計システムの構築

- システムの構築と運用方針の検討
- ネットワーク&ハード環境の検討
- システム機能定義
- ■システム構築
- システム運用
- 各種マスター及び帳票の調製
- 操作説明

職員研修

- ■職員研修計画の作成
- 企業会計の基礎研修
- ■日常処理の研修
- 決算処理の研修
- 資産管理の研修

NJSが提供する企業会計移行支援業務

スムーズな移行を実現し、経営の健全化を推進します

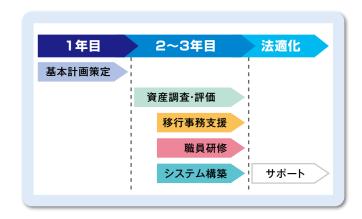
●企業会計移行基本計画のお奨め

会計移行は、資産調査等に膨大な作業が必要になるだけでなく、関係者や職員の理解と協力も重要になります。 このため、会計移行(法適化)の基本方針を定め、事業 の経緯や資料の状況などを踏まえて、会計移行の基本計 画を策定することをお奨めします。

企業会計移行の疑問 法的化後の組織 必要な資料の状況 資産調整の仕様 直営でやるべきこと システムの導入方針 必要な準備期間 必要な予算

● 企業会計移行における留意事項

- 資産取得の歴史的経緯の把握 (受贈や市町村合併など)
- 資産データの活用方法の検討 (長寿命化支援制度など)
- 移行事務における課題抽出と対策立案 (他部局との調整など)
- 法適後の具体的な経理事務の体制検討 (契約事務、出納事務など)
- 発生主義・複式簿記の理解 (予算編成、決算など)
- 会計システムの構築と運用の方針
- 法適後の経理相談対応



● 豊富な実績と総合技術力によるサポート

活用性の高い資産情報を構築

資産調査に際しては、財務としての資産情報だけでな く、長寿命化計画やアセットマネジメントの展開を考慮し て、活用性の高い情報整理を行います。

スムーズな移行事務支援

経験豊富なスタッフが移行事務を確実にサポートします。また、法適後の事務が確実に実施できるように職員の知識習得及び運用支援を実施します。

経営健全化に向けた総合支援

企業会計の経理事務だけでなく、システムの運用、経 営健全化の施策、アカウンタビリティ向上など事業価値 向上に向けた総合支援を実施します。

移行準備作業 ※ 活用性の高い資産情報 ※ スムーズな移行支援 公営企業会計経理 ※ システム・経理の支援 ※ 経営基盤強化の運用支援 経営基盤強化の運用支援 経営健全化